

(様式1)

平成26年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 006	提案機関名 農業振興課
要望問題名 薬用植物の経済生産の可能性等に関する検証	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模(面積、数量等) 】 現在、生薬の約90%は中国などからの輸入に依存しているが、乱獲による資源の枯渇の懸念や中国産生薬の輸出規制による価格高騰などが大きな問題となっている。 一方、日本国内では、今後、国際情勢の変化に伴う需給バランスの動きなどから、生薬需要が高まることが予測されている。そこで、オタネニンジンなど生薬の原材料となる主要な薬用植物の本県における栽培適性等を明らかにするとともに、経済生産の可能性について検証をお願いしたい。また、薬用植物の生薬以外の利用、例えば山菜的あるいは生鮮野菜的利用の可能性についても併せて検証をお願いしたい。	
解決希望年限	①1年以内 ②2～3年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ③4～5年以内 ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	<input checked="" type="checkbox"/> ①農業技術センター <input type="checkbox"/> ②畜産技術所 <input type="checkbox"/> ③水産技術センター <input type="checkbox"/> ④自然環境保全センター
備考	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	農業技術センター	担当部所	北相地区事務所
対応区分	① <input checked="" type="checkbox"/> 実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合) 新鮮で安全な農畜産物を安定して提供するための技術開発 1 地産地消を推進する安定生産技術の確立 (10)北相地域特産品の高品質安定生産技術の開発			
対応の内容等 国産薬用植物の需要は増加が予想されることから、本県においても栽培の可能性について検討が必要と考えられます。そこで、オタネニンジンなど薬用植物の北相地域における栽培適性について検討します。また、薬用植物の生薬以外の利用として、生鮮野菜的利用の可能性について検討します。 経済生産の可能性については、本県における薬用作物生産販売の取り組み事例がない上、他県においても、生産者と実需者との契約栽培で行われているので、経営実態が掴みにくいのが現状です。実需者サイドから契約条件(品質規格別取引価格や資材提供等)の提示が可能であれば、栽培試験成績に基づき試算は可能と考えます。			
解決予定年限	①1年以内 ②2～3年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ③4～5年以内 ④5～10年以内		
備考			